

- 北陸圏広域地方計画で示されている、2つの将来像、および将来像を実現するための4つの目標について、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が連携・協力して取組を推進してきた結果、計画前半期間の達成状況は、概ね進展していると評価。

※北陸圏広域地方計画に関する体系図は P.7を参照ください。

※北陸圏広域地方計画協議会 構成機関は、P.8を参照ください。

- 北陸圏広域地方計画については、中間評価の結果を踏まえて現行計画の残りの期間でプロジェクトを推進して参ります。一方、現行計画策定後、社会情勢・動向は大きく変化しており、特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、新しい働き方・住まい方が急速に進展しているほか、Society5.0の実現に向けた「DX」、「AI」の普及や、持続可能な社会の形成に向けた「カーボンニュートラル」、「SDGs」の取組、さらには、価値観の多様化や、多様な立場の方々が活躍できる社会の構築など、社会経済のパラダイムシフトを迎えています。

※Society5.0とは、第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されたもので、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会(Society)のこと。

- このような背景のもと、令和3年7月には国土審議会計画部会が設置され、新たな国土形成計画(全国計画)の策定に向けた検討が行われております。北陸圏広域地方計画についても、それら全国計画の検討状況なども踏まえて、今後、新たな北陸圏広域地方計画の策定に着手する予定です。

北陸圏広域地方計画 中間評価の「本文」は、下記URL、又は右記QRコードからご覧いただけます。

https://www.hrr.mlit.go.jp/tiiki/kokudo/sinkeikaku/torikumi/H28_R2.pdf

本文



将来像1

「暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸」に関する評価

将来像1に関係する目標「個性ある北陸圏の創生」の達成状況、及び計画後半期間の課題と方向性は、以下のとおり。

計画前半期間における達成状況：概ね進展していると評価

- 目標達成にむけ、生活サービス支援や雇用・教育環境の充実、持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致、防災・減災対策の強化、豊かな自然環境の保全などを推進してきた。
- これらの取組の推進により、保育所数等が増加するなど子育てしやすい環境の形成等に成果が現れている。

主な取組

- ・企業や行政の協力による子育て支援事業の実施や地域防災体制の強化
- ・都市間の連携機能の強化に向けた高規格道路の整備
- ・風水害等への対策強化

▼ ママ・ファースト運動



出典：ママ・ファースト運動（福井県）、すまいるFカード事業について（ふくいウェルフェア事業実行委員会）

▼ 富山高山連絡道路（猪谷楡原道路）



出典：北陸地方整備局

▼ 神通川河川改修事業

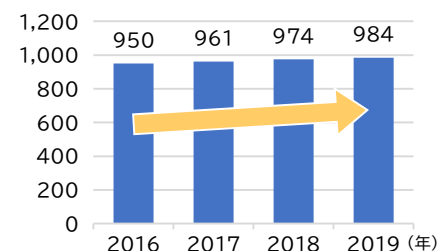


出典：北陸地方整備局

主な指標による達成状況

▼ 北陸圏での保育所数の推移

（箇所）



出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性

計画後半期間における課題

地方への関心の高まりへの対応

- ・コロナ禍を契機とした地方移住の「受け皿」となることが必要

激甚化・頻発化する自然災害への対応

- ・地球温暖化に伴う気候変動で、北陸圏でも高まる災害リスクへの対応が必要

グリーン社会の実現に向けた対応

- ・脱炭素社会の実現にむけ、発想の転換による経済と環境の好循環が必要

課題解決に向けた取組の方向性

「新しい働き方」の普及・定着の促進

- ・北陸圏の強みを活かし、職住分離型など働き方の新しい選択肢を生み出す取組を推進

防災・減災が主流となる社会の実現

- ・防災減災プロジェクトに基づき、流域治水や地域防災力の強化を推進

持続可能な社会の形成

- ・温室効果ガスの排出抑制や、再生可能エネルギーや次世代エネルギー等の利活用拡大

将来像2

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸」に関する評価

将来像2に関係する目標「競争力のある産業の育成」の達成状況、及び計画後半期間の課題と方向性は、以下のとおり。

計画前半期間における達成状況：概ね進展していると評価

- 目標達成にむけ、伝統産業から先端産業まで特徴のあるものづくり産業の集積を活かした新事業・新産業の創出、豊かで多様な地域資源や食文化を活かした農林水産業の多角的な展開などを推進してきた。
- これらの取組の推進により、工場立地件数等が増加するなど企業誘致や経済連携について成果が現れているほか、地域団体商標登録件数等が増加するなど地域食品産業の活性化も進展している。

主な取組

- ・事前マッチングによる効率的な商談の場の提供と販路開拓の促進
- ・「北陸ブランド」の構築による農林水産業や関連産業の発展

▼かなざわマッチング商談会



出典：金沢商工会議所

▼地理的表示保護制度(GI制度)の推進

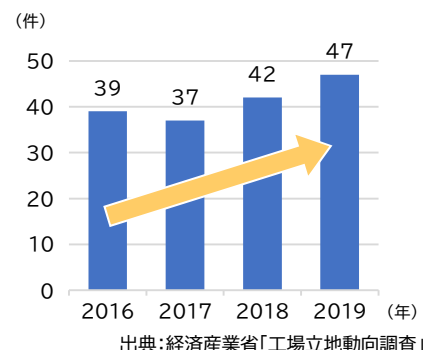


北陸地域におけるGI登録産品
(2018年度)：越前がに(福井県)

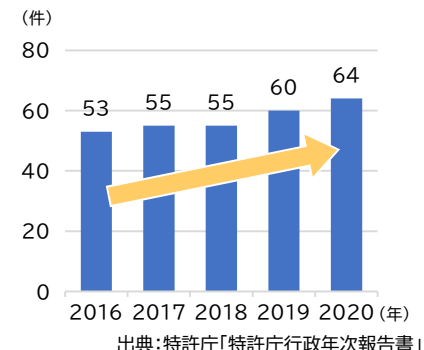
出典：北陸農政局

主な指標による達成状況

▼北陸圏での工場立地件数の推移



▼北陸圏での地域団体商標登録件数の推移



計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性

計画後半期間における課題

サプライチェーンの国内回帰への対応

- ・コロナ禍を契機とした国内生産拠点の確保の「受け皿」となることが必要

農林水産業の体制維持・強化にむけた担い手確保

- ・地域ブランドの維持・創出にむけ、農業等の新たな担い手の確保が必要

課題解決に向けた取組の方向性

代替機能を強化する三大都市圏との連結性強化

- ・代替生産拠点や代替輸送ルート確保など、柔軟なサプライチェーンネットワークの構築

農林水産業を営む恵まれた環境のPRと体験の推進

- ・農泊地域でのワーケーションの推進、「半農半X」の拡大に向けた取組の推進

将来像2

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸」に関する評価

将来像2に関係する目標「日本海側の中枢圏域の形成」の達成状況、及び計画後半期間の課題と方向性は、以下のとおり。

計画前半期間における達成状況：概ね進展していると評価

- 目標達成にむけ、信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化、太平洋側と相互補完できる防災・産業拠点及びネットワークの強化などを推進してきた。
- これらの取組の推進により、海上出入貨物量等が増加するなど諸外国等との対流・交流促進について成果が現れている。

主な取組

- ・積極的なポートセールスによる港の利用促進
- ・多機関と連携した防災訓練等による防災ネットワークの構築
- ・災害発生時のリダンダンシー確保のための道路ネットワークの強化

▼ 港利用促進セミナーの開催



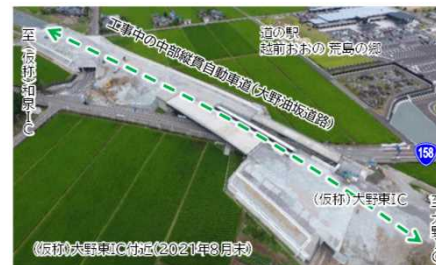
出典：富山県HP

▼ 2019年度福井県総合防災訓練



出典：総務省、北陸総合通信局

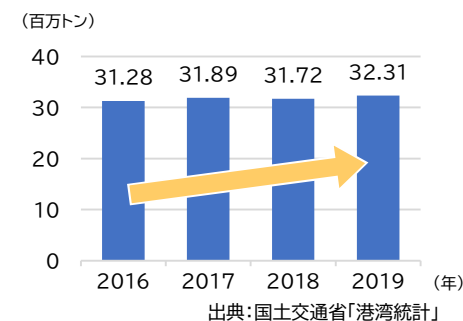
▼ 中部縦貫自動車道(大野油坂道路)



出典：近畿地方整備局福井河川国道事務所

主な指標による達成状況

▼ 北陸圏での海上出入貨物量の推移



計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性

計画後半期間における課題

新型コロナウイルス感染症後の国土形成

- ・ポストコロナを見据えた「新たな地方創生の展開と分散型国づくり」が必要

国土全体での防災減災プロジェクトの推進

- ・太平洋側で危惧される大規模災害時におけるバックアップ機能の確保が必要

課題解決に向けた取組の方向性

分散型国づくりと個性を活かした地域づくりの推進

- ・「転職なき移住」の実現や、関係人口の拡大、多様な二地域居住・多拠点居住の促進

防災・減災が主流となる社会の実現

- ・防災減災プロジェクトに基づき、交通・物流の機能確保のための事前対策などを推進

将来像2

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸」に関する評価

将来像2に関係する目標「対流・交流人口の創出」の達成状況、及び計画後半期間の課題と方向性は、以下のとおり。

計画前半期間における達成状況：進展していると評価

※中間評価では、新型コロナウイルスによる影響を除外して評価しています。

- 目標達成にむけ、地域資源を活かした観光拠点の形成や、多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化を推進してきた。
- これらの取組の推進により、外国人延べ観光宿泊者数やクルーズ船の寄港回数などが増加しており、対流・交流の促進に関する成果が現れている。

主な取組

- ・立山砂防の世界文化遺産登録に向け、国際防災学会でPRを実施
- ・クルーズ船乗客の利便性向上を図るため、金沢港クルーズターミナルを整備

▼ 国際防災学会インタープリバント2018



出典：富山県土木部砂防課

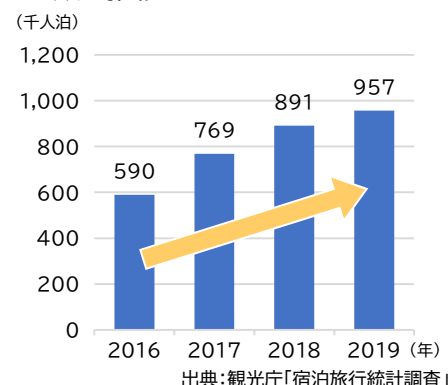
▼ 金沢港クルーズターミナル



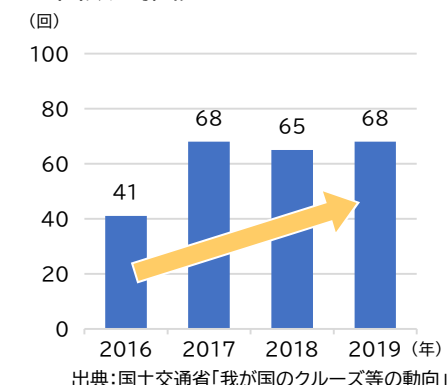
出典：石川県土木部港湾課

主な指標による達成状況

▼ 北陸圏での外国人延べ観光宿泊者数の推移



▼ 北陸圏でのクルーズ船の寄港回数の推移



計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性

計画後半期間における課題

対流・交流の創出にむけた次なる展開への対応

- ・国内外との対流・交流がコロナ禍で急激に変化
- ・北陸新幹線の金沢以西の整備や、リニア中央新幹線によるスーパー・メガリージョン(SMR)の形成で広域的な連携の拡大が期待
- ・北陸圏の魅力を再考しつつ、持続可能な成長の拠点となる必要がある

課題解決に向けた取組の方向性

三大都市圏との連携強化でSMR形成の波及効果を促進

- ・SMRによる成長と連動するため、三大都市圏との交流圏・経済圏を形成する取組を推進
- ・リニア中央新幹線と北陸新幹線などとの連携軸で構成される一大交流圏を形成し、対流・交流の拡大のほか、多重性ある災害リスクへの対応
- ・高速交通網を活用した北陸圏での「新しいビジネススタイル・ライフスタイル」の実現

【参考】北陸圏広域地方計画の概要

＜北陸圏広域地方計画の圏域＞

- ・2006年7月に広域地方計画圏域に関する政令が制定され、北陸圏の範囲は、富山県、石川県、福井県と決定。また、新潟県、福島県、山形県は東北圏、長野県、岐阜県は中部圏と決定。
- ・なお、北陸圏3県(富山県、石川県、福井県)は中部圏との合同協議会が設置されている。

＜北陸圏の目指すべき将来像＞

- 北陸圏は、優れた地域資源を圏域内の連携により磨き上げることで、自立的な発展を図るだけでなく、立地特性を活かし、人口規模や面積等は小さいながらも、環日本海諸国を始めとする東アジアや国内外との対流・交流・連携を進めることにより、我が国の持続的な発展を先導する、日本海側における対流・交流の中枢圏域としての役割を果たしていく。すなわち、北陸圏を「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中枢圏域」と位置付け、新しい国土像の構築に寄与していく。
- 具体的には、次頁に示す2つを将来像として掲げ、国、地方公共団体及び多様な民間主体が相互に連携し、特色ある地域の形成に向けた戦略を展開する。

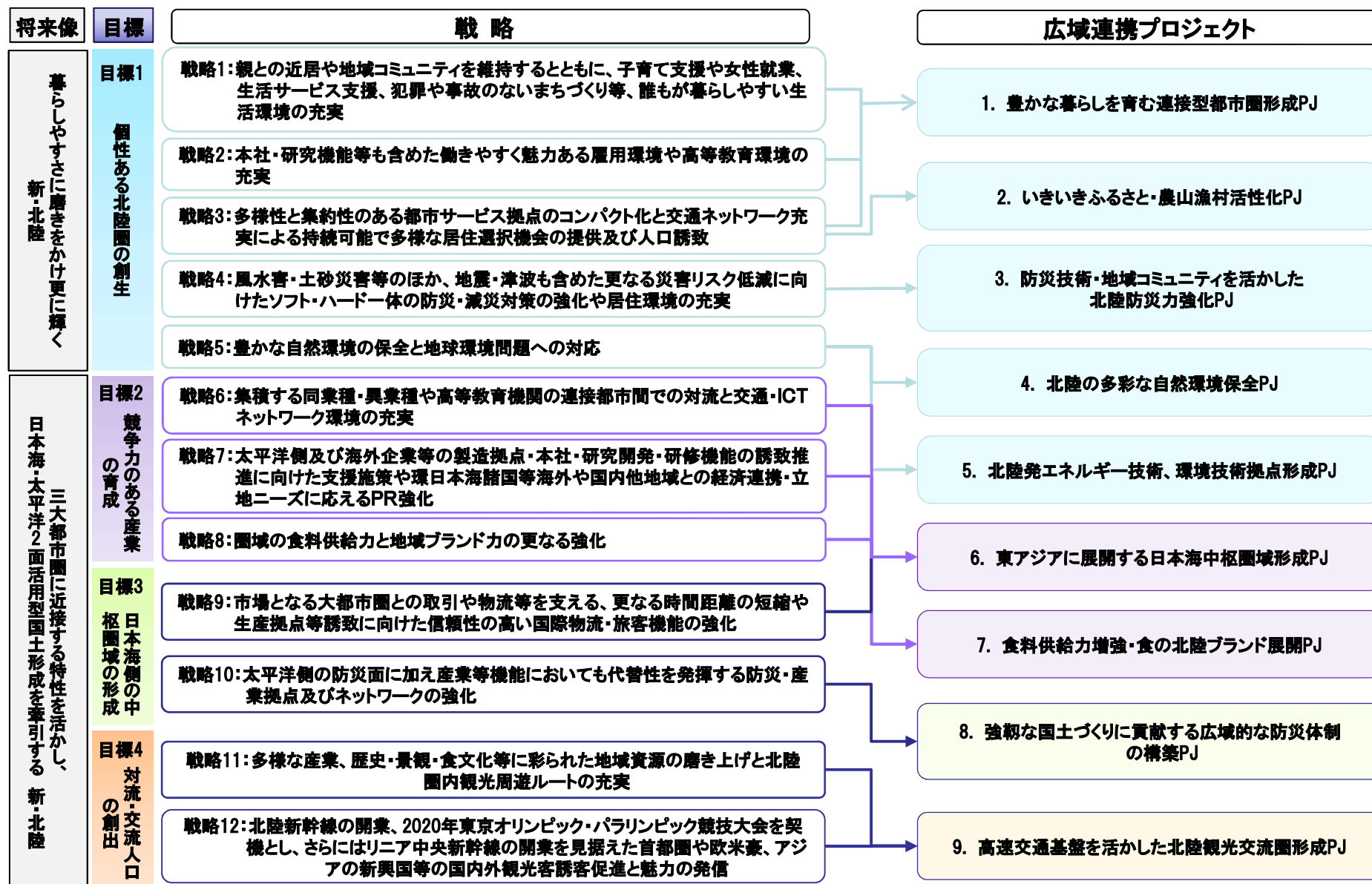
■ 接続型都市形成イメージ



■ 日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引



【参考】目指すべき将来像、およびその達成に向けた目標・戦略・プロジェクトの体系図



【参考】北陸圏広域地方計画協議会 構成機関

警察庁中部管区警察局	新潟県
総務省北陸総合通信局	富山県
財務省北陸財務局	石川県
厚生労働省東海北陸厚生局	福井県
〃 近畿厚生局	長野県
農林水産省北陸農政局	岐阜県
〃 中部森林管理局	滋賀県
〃 近畿中国森林管理局	京都府
経済産業省中部経済産業局	富山県市長会
〃 近畿経済産業局	富山県町村会
国土交通省北陸地方整備局	石川県市長会
〃 中部地方整備局	石川県町長会
〃 近畿地方整備局	福井県市長会
〃 北陸信越運輸局	福井県町村会
〃 中部運輸局	北陸経済連合会
〃 大阪航空局	富山県商工会議所連合会
〃 第八管区海上保安本部	石川県商工会議所連合会
〃 第九管区海上保安本部	福井県商工会議所連合会
環境省中部地方環境事務所	

(合計 37 機関)